



Title	現代イランの女性労働：生活調査からみる現地事情の一考察
Author(s)	村上, 明子
Citation	地域経済経営ネットワーク研究センター年報, 4, 76-77
Issue Date	2015-03-30
Doc URL	https://hdl.handle.net/2115/58400
Type	departmental bulletin paper
File Information	17076Murakami.pdf



＜第8回研究会＞

現代イランの女性労働 —生活調査からみる現地事情の一考察—

村上 明子

独自の内的発展理論を掲げる現代イランでは、男女の役割や社会的配置がイスラーム・ベースの世界観によって導き出されている。女性の場合には特に再生産領域での役割が重視されてきたが、近年は高学歴化が進み様々な職種に進出するなど同国女性のあり方も多様化しつつある。筆者はこれまで労働市場を中心に現地調査を行っており、特に女性労働者の行動様式と思考パターン、そしてライフコース設計の検討を重ねた。その結果、イラン労働市場と女性ホワイトカラー層の形成メカニズムの現代イラン的特徴として、以下の三点が明らかとなっている。

一つは革命後30年以上が経ち、階層の固定化傾向が顕著になっていることである。二点目として、統治機構の硬直化によって社会全体が猜疑心に満ちており、かかる状況下では社会ネットワークの活用が重要な意味を持つことが挙げられる。第三に、イランにおける性別役割規範は女性の活動に制約を加える側面だけではなく、場合によっては女性の人生の選択肢の幅を広げる可能性もあると言えるだろう¹⁾。

他方で、現代イランの女性労働について、その全体構造を解明するにあたりいくつかの課題も明らかとなっている。特に大きな問題として、女性労働の統計的な評価が現地の実態と乖離していることが挙げられる。同国では経済活動人口として公式統計で活動状況が明らかになっている女性が少なく、女性の従来の活動実態が見えづらい。他方で、女性が労働市場に参入するか否かを決定する時期やその要因についても十分に検討されてい



るとは言いがたい。周知のとおり、女性の就業は結婚・出産・子育て等のライフイベントと密接に関わっており、家族関係や経済状況などの諸事情とのバランスを考慮しながら労働市場への参入・退場・再参入が図られるが、イランの場合はかかる決定に関してイスラーム・ベースの性別役割規範が大きく影響すると考えられている。

以上を踏まえて2014年9月から10月にかけて、イランの首都テヘラン市を中心に女性たちの生活実態を掴むためにアンケート調査を行った。つまり女性のライフイベントの決定要因の把握と現地固有事情の確認が目的であった。また分析視角の特徴として、就業中の女性のみならず非経済活動人口の女性たちにも着目したことが挙げられる。ただし今回の調査はあくまでも予備的調査であり、調査方法や検討課題の精査など調査設計全般の確認という意図も大きかった。将来的に、イラン女性の働き方についていわゆる「労働市場」との関与のあり方だけでなく、再生産領域や地域社会における活動全般についても事例分析を重ね、そのメカニズムを明らかにすることを目指したい。したがって本報告は、イラン女性の活動について生産領域と再生産領域の両側面からの包括

1) 村上(2011)ならびに村上(2012)参照。

的な検討を目指す上での一プロセスと位置づけられる。

調査の概要であるが、テヘラン市を中心に「生活状況に関する調査票」と題したアンケート調査を実施した。調査の実施に際しては、i) 調査協力者の追跡ならびに再調査の依頼が可能であること、ii) 調査票の設計についても意見聴取ができること——これら二点を重視したため、知人を介して調査票を配布する形をとった。したがって調査対象者に偏りがあるのは否めない。また、調査内容の詳細は巻末資料のとおりであるが、調査対象者たちの意見を取り入れて適宜修正を加えながら調査を進めたため、選択肢や文章表現、レイアウト等に調査の過程で若干の変更が生じている。

調査票はテヘランを中心に、テヘランの近郊都市キャラジヤカスピ海沿岸の観光地でありギーラン州の州都であるラシュトとその近郊市町村²⁾、そして古都エスファハーン周辺でも配布を依頼した。地方在住者を対象に含めた理由は、テヘラン市の特徴を相対化することに加えて、地域偏差が大きいとされるイランにおいて、全国横断的な量的調査の実施が可能かどうか検討するためである。

また調査対象者については、公務員や自営業者、近年活動が注目される NGO 関係者、労働市場への将来的な参入が期待される学生層、そして主婦層など、現代イランの女性像を象徴する典型例にアプローチするよう配慮した。同時に、課題の相対化を図るため、男性にも回答を依頼した。

最終的に 56 人から回答を貰い、うち無効回答は 2 部であった。調査時間とイラン独特の社会情勢という物理的・制度的制約のため改善の余地が大きく残る調査となったことは否めないが、イランの現在を知るための一定の手がかりは得られたものと思われる。

この調査より、就業や結婚など人生の節目で社会的ネットワークが活用されている実態が確認さ

れ、また、NGO の環境整備活動に従事する高学歴女性や、更には自ら NGO を立ち上げて啓蒙活動を進めている女性の様子が確認された。イランでは NGO が新たな価値観と活動を社会全体で共有していくための担い手として、また女性の活躍の場として大きな期待を集めている。労働需給が逼迫し就業機会が限られているイランでは、女性のキャリア形成や自己実現の場として今後 NGO の重要性が増していくと思われる。

その一方で、大都市テヘランないしその近郊地域と地方との認識のギャップが浮き彫りとなった。更には、学卒後の女性たちが家庭外での就業機会をなかなか得られずにいる様子や、それに対する自己評価が確定せずにいる状況が、断片的にはあるが確認された。

今後の調査では、彼女たちのより具体的な状況を把握し、公的統計では伺い知ることのできないイラン女性の活動実態を明らかにしていきたい。なおそのためには、対象者に応じて何パターンかの調査票を用意することや、並行してインタビュー調査を行うなど、対象者ごとに調査手法の選定を行うことが好ましいと考えられる。

※調査項目や検討内容の詳細については、本年報所収の筆者の「研究ノート」を参照のこと。

参考文献／資料

村上明子 (2011) 「イランにおける女性就業の現状：テヘラン市・ホワイトカラー層の事例分析」、『経済社会学会年報 XXX Ⅲ・2011』, pp. 151-162。

—— (2013) 『現代イランの女性労働』, 平成 24 年度北海道大学大学院経済学研究科博士論文。

2) カスピ海沿岸の都市はリゾート地として人気が高く、テヘラン市居住者を中心にイラン国内から多くの観光客が訪れている。またその多くが当地に別荘を所有しており、在来の生活と変化の早い大都市居住者の価値観とが入り混じった独特の雰囲気をもっている。